

氏名・(本籍)	柳 永 珍 (韓 国)
学位の種類	博士 (経済学)
報告番号	甲第1532号
学位授与の日付	平成27年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 (課程博士)
学位論文題目	文化芸術を活用した社会・経済政策に関する 研究
論文審査委員	(主 査) 福岡大学 教授 姜 文 源 (副 査) 福岡大学 教授 辰 己 佳寿子 韓国慶尚大学校 教授 イ イルレ

内 容 の 要 旨

最近、新しい経済再生・発展に「文化を通じた発展」が注目を集めている。しかし、文化という概念は経済学内では外部的な要因として認識されたり、ミクロ的な分野または特定ジャンルに限って分析するケースが多く、マクロ経済政策分野としてよく研究されているとはいえない。

本研究ではまず、「文化を通じた発展」の意義と現状を考察し、経済学の視点からその経済的効果を検証した。また、文化商品の代表的なコンテンツともいえる映画産業と美術品に対し検討を行い、「文化を通じた発展」の有用性と文化への政府支援の妥当性を提言している。すなわち、本論文では、マクロ的には「文化を通じた発展」の時代性、有効性、正当性を経済学の視点から論じ、マクロ経済政策としての文化活用に理論的な根拠を提供し、一方ミクロ的には文化コンテンツ (映画産業と美術品) に対するケーススタディに重点を当てている。

具体的には、まず、「文化を通じた発展」が浮上した思想的・社会的背景を考察している。思想的背景としてポストモダニズムの形成が行為意識、消費中心などに転換を起し、次に社会的背景としてグローバル化と地域化が産業空洞化と地方政府の重要性を浮かばせ、最後にこの二つの背景の相互影響が文化中心傾向のきっかけになったことを説明している。「文化を通じた発展」を代表する理論として創造都市理論が存在し、本研究では具体的に、Landry、Florida、佐々木雅幸の理論を比較分析した。Landry は、既存の文化資源をどのように組織して活性化させるかを強調しながら、創造的な雰囲気を作成することに重点をおいた。Florida の理論では、創造階級の流入を誘導する文化的環境の構築を強調し、創造的な人材の誘致に重点をおいた。佐々木雅幸は Landry と Florida の視点を融合し、文化的な生産物の開発を強調しながら、創造的産業クラスターの育成に重点をおいた。創造都市理論は、概念の曖昧性、不平等の可能性、政策の具体性不足などの問題点が存在する。また、経済的な効果を経済学的に分析したケースが少ない。

「文化を通じた発展」の効果を理論的に検証するために、本研究では、文化エリアと一般財 (文化エリ

アを除いた経済財)という二つの生産セクターを設け、両方のセクター間の人口移動をモデルとして定式化し、その分析を試みた。その結果、文化に対する支援は、都市の人口増加を通じた経済発展を誘導することが確認でき、文化をサポートするための一般財セクターに対する最適な税率が存在できることが明らかになった。一方、そのモデルを介して説明した文化の経済効果は、また、ドイツの都市であるライプツィヒの事例分析を通じてその有効性が確認できた。衰退し続けたライプツィヒは1998年から積極的に文化政策に努めた後、人口、GDP、観光、創造階級 (Creative class) の増加などで持続的な成長を見せている。

続いて、大衆的な文化商品である映画を例にして、映画産業の需給推移と景気サイクルの間にどのような関係があるのかを検証した。具体的には、米国、日本、中国、韓国の4カ国を対象に、最近の11年間(2000年～2011年)の観客動員数と平均投資額という映画産業に関連する数値とGDPギャップと呼ばれるマクロ経済の好況・不況を示す指標を用いて、比較分析を行った。まず、米国のケースを検証した結果、映画産業の指標が国家経済の好況・不況とは相関関係を示していないが、平均投資額と観客数の間には相関関係を見せていることがわかった。日本、韓国の場合は、映画産業の指標と好況・不況の間に相関関係が認められなかった。さらに、平均投資額と観客数の間にも相関関係が認められなかった。特に観客の数においては著しい変化が見られないことから、映画に対する消費者の選択が重要であることが予想される。一方、中国の場合は、GDPギャップに関する資料が得られなかったので、GDP数値を用いて検証を行ったが、現在の急速な経済成長を反映しているように、順相関関係という結果が示されるようになった。中国の場合、その特殊性からこれを一般化することはできないが、国の経済が活況を呈している場合、映画業界は不況に向かうという逆関係ではないことは確認できている。この検証を通じて、映画産業はマクロ経済の影響を大きく受ける分野であるというよりも、独立性をもっていると考えることが妥当で、景気弾力性が低く、一定の消費が維持されるいわゆる「景気防御的」分野であることを示している。

最後に、美術品を対象に財貨としての意味変化を論じ、文化に対する政府補助の必要性について提言している。本研究では、公共財は地位財として機能できないことを確認したSolnick and Hemenway [2005]などの研究に着目して、伝統的な地位財である美術品の財貨としての意味が変化した可能性を仮定した上、検証と分析を試みている。

本研究では実際に美術品と、地位財のカテゴリとしての各種ブランド品(高級自動車、高級時計、ワインなど)との需要の変動を比較してみた結果、かなりの差があることが確認でき、美術品が他の地位財と異なっていると論じている。また、実証的な検証として社会調査を実施した結果、公共財としての認識度は平均以上の測定値を示した(3.85/5)、地位財としての認識度は平均以下(2.80/5)であることが確認できた。つまり、美術品が地位財としての役割が弱化され、公共財としての認識が高まっていることが明らかになった。もし、美術品が公共財である場合、収益率は低くなり、民間の投資が減りつつある可能性が高まる。しかし、文化ということは経済発展に有効な特性を持っており、また、公共財・価値財であるので、政府の継続的な支援が必要であることが考えられる。

審査の結果の要旨

最近、新しい経済再生・発展に「文化を通じた発展」が注目を集めている。しかし、文化という概念

は、経済学においては外部的な要因として認識されたり、ミクロ的な分野または特定ジャンルに限って分析するケースが多く、マクロ経済政策としてはよく研究されているとはいえない。

本研究ではまず、「文化を通じた発展」の意義と現状を考察し、経済学の視点からその経済的効果を検証した。また、文化芸術の代表的なコンテンツともいえる、映画と美術品に対し具体的な検討を行い、「文化を通じた発展」の有用性と文化への、政府支援の妥当性を提言している。すなわち、本論文では、「文化を通じた発展」の時代性、有効性、必要性を経済学的視点から論じ、マクロ経済政策としての、文化芸術の活用に理論的な根拠を与えている。

以上が本論文の骨子であるが、以下では各章を簡潔に要約し、最後にその意義と貢献を述べる。

第1章では、「文化を通じた発展」が浮上した思想的・社会的背景並びに、その学史的流れについて考察している。思想的背景としてはポストモダニズムの形成が行為意識などに転換を引き起こしたこと、次に社会的背景としてはグローバル化と地域化が産業空洞化を導き、地方政府の重要性が増したこと、最後にこの二つの背景の相互影響が文化中心傾向のきっかけになったことを説明した。また、ここでは「文化を通じた発展」の、人文学的・都市計画・文化経済学的な流れをも整理した。

続いて、第2章では、「文化を通じた発展」を都市計画の視点から解釈する創造都市理論、特にLandry、Florida、佐々木雅幸の諸説を比較分析した。具体的に、Landryの研究については、既存の文化資源をどのように組織して活性化させるかを強調しながら、創造的な雰囲気を形成することに重点をおいていること、Floridaの理論では、創造階級の流入を誘導する文化的環境の構築を強調し、創造的な人材の誘致に重点をおいていることなどを記述した。一方、ここではまた佐々木雅幸がLandryとFloridaの視点を融合し、文化的な生産物の開発を強調しながら、創造的産業クラスターの育成に重点をおいたことについても紹介した。創造都市理論は、概念の曖昧さ、不平等の可能性、政策の具体性などに問題が残されている。また、その経済的効果を経済学の視点から分析したケースも少ない。本章ではこのような現状を踏まえ、「文化を通じた発展」の経済的効果を、創造都市理論を通じて検証してみた。詳しくは、文化エリアと一般財（文化エリアを除いた経済財）という二つの生産セクターを設け、両方のセクター間の人口移動をモデルとして定式化し、その分析を行った。その結果、文化芸術への支援は、都市の人口増加を通じて経済発展を誘導することが確認でき、文化をサポートするための、一般財セクターに対する最適な税率が存在することを証明した。また、このモデルを介して説明した文化政策の経済効果の有効性を、ドイツのライプツィヒ市への事例分析を通じて確認した。

第3章では、大衆的な文化商品である映画を例に、映画産業の需給推移と景気サイクルの間の関係について統計学的な検証を行った。具体的には、米国、日本、中国、韓国の4カ国を対象に、最近11年間（2000年～2011年）の観客動員数と平均投資額という映画産業に関連する指標、そしてGDPギャップと呼ばれるマクロ経済の好況・不況を示す指標を用いて、比較分析を行った。まず、米国のケースでは、映画産業の指標が国家経済の好況・不況とは相関関係がないが、平均投資額と観客数の間には相関関係があることが確認できた。また、日本、韓国の場合は、映画産業の指標と好況・不況の間、さらに平均投資額と観客数の間にも相関関係が認められなかったことがわかった。特に観客数においては著しい変化が見られないことから、映画に対する消費者の選択が非常に重要であることが予想できた。一方、中国の場合は、GDPギャップに関する資料が得られなかったので、GDP数値を用いて検証を行ったが、現在の急速な経済成長を反映し、順相関関係という結果が示されるようになった。中国については、その経済成長の特性からこれを一般化することはできないが、国の経済が活況を呈している場合、

映画業界は不況に向かうという逆関係が成り立たないことが確認できている。これらの検証を通じて、映画産業はマクロ経済の影響を大きく受ける分野であるというよりも、独立性をもっていると考えたほうが妥当で、景気弾力性が低く、一定の消費が維持される、いわゆる「景気防御的」分野であることを示した。

最後に、第4章では美術品を対象に、その財貨としての意味の変化について論じ、文化芸術への政府補助の必要性について提言している。詳しくは、公共財は地位財として機能できない可能性を確認した、Solnick and Hemenway の2005年の研究に着目し、伝統的な地位財である美術品の、財貨としての意味が変化した可能性を仮定の上検証分析を試みた。実際、美術品と、地位財のカテゴリとしての各種ブランド品（高級自動車、高級時計、ワインなど）との需要変動を比較した結果、かなりの差があることが確認でき、美術品が他の地位財と異なることが明らかになった。また、実証研究においては、公共財としての認識度が平均以上の測定値を示し（3.85/5）、一方で地位財としての認識度が平均以下（2.80/5）であることも確認できた。つまり、美術品が地位財としての役割が弱化され、公共財としての認識が高まっていることが明らかになった。美術品が公共財である場合、収益率は低いため、民間の投資が減る可能性が高まる。しかしながら、文化は経済発展に有効であることが確認できたこと（第2、3章）、また公共財・価値財の意味合いが強いこと（本章）から、政府の継続的な支援が必要であることが結論付けられる。

本研究は次の点において意義をもっている：

第一、文化芸術について、経済学をベースとした学際的な試みである。現在、社会で注目を浴びている文化は、今までは主に人文学・都市計画などの分野で研究されてきた。本研究では、既存都市再生・発展理論の一つである創造都市理論に対し、人文学的な思考を交えながら、また、財貨の意味などについても、社会学的な検討を加えながら、学際的視点に立って考察を行った。

第二、文化芸術をマクロ政策の対象として考慮した、理論的検証である。経済学視点からの、文化への既存研究はミクロ的・ジャンルの的なものが多く、文化市場をマクロ経済と独立して取り扱う傾向がある。しかしながら、文化芸術が経済政策のコンテンツの一つとして浮上している現在（例えば、日本のクールジャパン政策、中国の文化創意産業、韓国の創造経済、イギリスの創造産業タスクフォースなど）、経済学的視点からの、文化へのマクロ的利得・波及効果を分析し、それに基づく政策的サポートの必要性が増している。本研究では、文化芸術と経済発展の関係を探りながら、都市経済発展において、文化が肯定的効果をもたらせるかどうかについての、マクロ的なモデル解析を行った。

第三、文化に関する、実証的事例分析の蓄積である。文化のカテゴリは広範に及ぶため、具体的な経済政策の樹立において、さまざまなケーススタディーの蓄積が重要な意味をもつ。本研究では、ドイツのライプツィヒ市における文化政策や、映画・美術品など文化商品へのサーベイを通して、具体的な事例分析データが蓄積できた。

第四、文化芸術に対する公的支援の妥当性と必要性を提言している。既存の経済学研究のなかでは、文化産業への公的支援を提言する研究が多く存在する。本研究でも、これらの既存研究を支持しながら、一方ではこれらの研究が注目している部分（芸術団体の費用圧迫問題、金融問題など）とは異なる視点から、公的支援の正当性を提言している。つまり、文化への、公的支援を支持するという今までの研究の拡張を意味する。具体的には、マクロ的な経済モデル分析を通して、文化芸術への公的支援の妥

当性を説明し、また、映画に関する事例分析を通じて、文化がもつ景気防御性を力説している。さらに、美術品という財貨に対する社会的な意味の変化を社会調査を通じて検証し、文化の地位財・顕示財よりも公共財としての意味が強いことを明示した。よって、文化への民間需要が比較的になく、社会学・経済学的な視点から考えて公共財・価値財である意味合いが強いことから、公的支援が必要であると結論付けている。

以上のことから、柳永珍氏の論文「文化芸術を活用した社会・経済政策に関する研究」は博士（経済学）の学位を授与するに十分値するものと評価する。